

## 産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
福岡県	17	11	6	23.4%	6		6	<p>令和4年度の評価対象の地区である6地区のうち、目標の未達成が6地区となっている。 未達成となった地区</p> <p>①イチゴ、軟弱野菜及びブロッコリーに係る集出荷貯蔵施設を整備し、収益力の高い産地育成を図った。しかし、共通した課題として部会員の減少による生産量が減少した。また、イチゴは、冬季の低温による影響で収量が減少したため、目標未達となった。</p> <p>②かんきつに係る集出荷貯蔵施設を整備し、収益力の高い産地育成を図った。しかし、ほぼ全ての作型で極端な不作年だったこと、各系統とも樹勢低下により青果率が低かったため、目標未達となった。</p> <p>③いちごに係る集出荷貯蔵施設を整備し、収益力の高い産地育成を図った。しかし、秋期の気温が高く推移したため、年内の最需要期の年末に数量が減少となった。また、年明け以降は、花数が少ない株も多く見られ2月の数量は大きく減少し、目標未達となった。</p> <p>④セルリー、キュウリに係る集出荷貯蔵施設を整備し、収益力の高い産地育成を図った。セルリーについては、病害虫防除の徹底と優良品種の導入により、収量は増加傾向である。しかし、キュウリは、高齢者が多く面積は維持しているものの、収量の減少が顕著であることと、病害虫への薬剤抵抗性の発生による青果率が減少し、生産量確保が出来ず、目標未達となった。</p> <p>⑤施設野菜に係る生産技術高度化施設及び生産資材の導入を行い、収益力の高い産地育成を図った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減と部会員の減少により、目標未達となった。</p> <p>⑥軟弱野菜に係る生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設および機械リースを導入し、高品質、安定生産により産地育成を図った。しかし、台風14号によるハウスの損壊及びビニル破損の被害と雨の影響を受け減収となった。また、コロナ禍による外食系の需要の落ち込みにより販売量が伸び悩み目標未達となった。</p> <p>協議会によって抱えている課題は異なり、生産面では病害虫対策、樹勢維持対策、天候に左右されない技術対策、生産者数確保対策などが挙げられる。また、販売面では需要減による販売対策が求められる。上記の課題については、関係機関と連携して引き続き支援を行っていく。</p>	<p>県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し23.4%であり、目標は達成されていない。 このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け要因分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成の地域協議会及び取組主体に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。 なお、福岡県が改善措置を必要とした地区(達成率90%未満)の概要は、6地区である。</p> <p>〈参考：成果目標未達成地区の概要〉</p> <p>【野菜】5地区 令和4年度の評価対象の5地区は、目標未達となっている。販売額増加の目標が未達成となった5地区の主な要因は、1地区(いちご・ブロッコリー等)は、高齢化に伴う農家数の減少による出荷量の低下、1地区(いちご)は、春先の高温による収量の低下、1地区(セルリー・きゅうり)は、きゅうりほ場の病害虫が多発したため収量が減少、2地区(軟弱野菜)は、新型コロナウイルスの影響による単価の減少及び労働力不足による収量の低下等による未達成である。</p> <p>【果樹】1地区 令和3年度の秋の乾燥及び冬の低温が要因で、着花が減少したことにより、西日本を中心とした極端な裏年となり、生産量が減少し、単位面積当たりの販売額が目標未達成となった。</p>

※小数点第1位まで記載する